



第 **54** 期 中間事業報告書
平成16年4月1日→平成16年9月30日

T o p

高千穂交易のセキュリティについて

Q | セキュリティを事業の柱にしていますが、最近の取組みを教えてください。

今、社会ではセキュリティが脚光を浴びていますね。しかし、その範囲はかなり広いもので、事業という具体的な活動では、一概に成長市場と言っても「どの分野で、何をするのか」を選択して、事業活動しなければなりません。我が社が持つ事業資源を最大限に活かして、他の企業でもできるものではなく「高千穂交易のセキュリティ」と言える市場ポジションを目指したいですね。

そこで当社では、小売業店舗の商品や企業の重要資産及び重要データ持ち出しを監視する「アセット（資産）セキュリティ」、重要施設やオフィスへの入退室を監視する「ファシリティセキュリティ」、情報ネットワークでの回線障害の監視や情報漏えい及び不正侵入を監視する「データセキュリティ」、この3つのビジネス分野のセキュリティに事業分野を絞り注力しています。特に、商品監視・ファシリティ・ネットワークの3分野のセキュリティを統一したコンセプトで提供できる企業は、国内で「高千穂交易」だけではないでしょうか。

それから、デバイス事業でもセキュリティアプリケーションに力をいれていま



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社第54期中間事業活動（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の概況をご報告申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 山村 秀彦

Interview

す。半導体ではパソコンに採用されているセキュリティチップなどがあり、機構部品ではATM（現金自動預け払い機）施設周りで起こる様々な犯罪を防止する商材を新たに開拓しましたので、これから導入が進みます。

Q 新しいセキュリティ商品やサービスについて、教えてください。

当社が有利に事業展開できている商品監視分野では、エレクトロニクスや無線を活用した新しいテクノロジーと既存テクノロジーを融合させた、新しいセキュリティ商品やサービスを開発していて、最近も何点か公表しています。

本中間事業報告書の「トピックス」で取り上げていますが、例えば、株主の皆様からも時々お電話をいただき、話題のICタグを活用した「レンタルビデオ店向け自動精算システム」がその一つです。このシステムは、ICタグと商品監視システムを融合したシステムで、その名の

とおりお店の従業員が対応なしで、ソフトの貸出し精算と併せて管理ができます。活用分野は広く、来年度には本格的に販売したいと考えています。

それから、「万引きリスク軽減コンサルティング」サービスを損保系のコンサルティング会社と共同開発して、この8月に発表しました。日本で初めてのサービスで話題を集めました。これは、当社が持つ商品監視システム導入に関する多くの実績や、当社独自のMSR（顧客運用支援員：Management Support Representative）が蓄積したノウハウを活用した新しいビジネスになります。今までは、システムの運用アドバイスや従業員教育などの限られたメニューのみを提供していましたが、このサービスはコンサルティング専門会社との業務提携により実現したもので、万引き被害に困っているお店のセキュリティ度を設備や運営、従業員の行動などを総合的に調査分析し、解決策の提示から実施までを、幅広くコンサルティングします。スタートしたばかりです

が、導入したいというお客様が決まっています。楽しいビジネスです。

いずれも「高千穂交易のセキュリティ」と言える商品で、我々の事業分野には、アイデア次第でまだまだ未開拓のビジネスが山を成しているのではないかと思います。今後とも、グループの力を結集してまいりたいと思います。

株式分割について

Q 株式の分割を発表しましたね。

はい。今回は平成16年9月末の株主様に対して、平成16年11月19日付けで1株を1.5株に分割（無償交付）します。これは、当社株式への投資単位を下げ、多くの投資家に参加していただくことで流動性を高めることが目的ですが、中期的には当社の事業を成長させることで株主の皆様にも還元できればと思っています。

この中間期末の当社の株主数は、平成16年3月末から増えて1,988名となりました。多くの株主様からご期待とご支援を賜り感謝いたします。今後とも、業績向上に努めてまいりますので、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

アセット
セキュリティ

高千穂交易の
セキュリティ

ファシリティ
セキュリティ

データ
セキュリティ

連結営業の概況

Review of Operations

経営成績

当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費と企業収益の改善や民間設備投資の伸びなどにより、景気回復傾向が鮮明になってまいりましたが、原油の高騰などからくる景気失速懸念が交錯し、経済の先行きに不透明感が払拭できない状況でありました。

当社グループ事業の市場環境は依然として厳しさがあるものの、セキュリティ・通信・デジタル商品などの有力分野において、当社グループは付加価値の高い提案や商品・サービス供給に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、電子商品類及び産機商品類のデバ

イス事業販売が大きく伸びるとともに、メーリング商品類の販売が大幅に回復し、113億15百万円となり、前年同期比13億20百万円(13.2%)増となりました。

損益につきましては、デバイス事業の販売増加が寄与し、また、為替差益の計上などもあり、結果、当中間経常利益は5億40百万円となり、前期同期比2億9百万円(63.0%)増と大幅な増益となりました。

当中間純利益につきましては、投資有価証券売却益と減損会計の早期適用による遊休土地の減損損失等を計上した結果、2億60百万円となり、前期同期比81百万円(45.4%)増となりました。

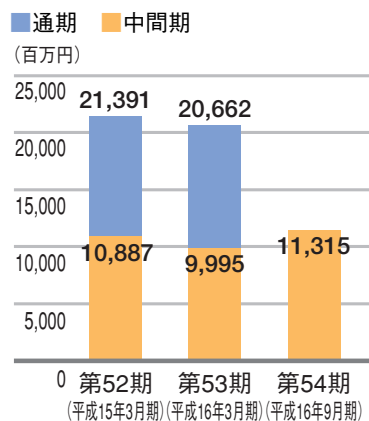
連結財務ハイライト

売上高 11,315百万円(前年同期比13.2%増)

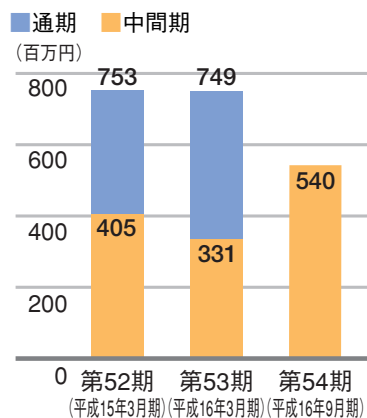
経常利益 540百万円(前年同期比63.0%増)

中間純利益 260百万円(前年同期比45.4%増)

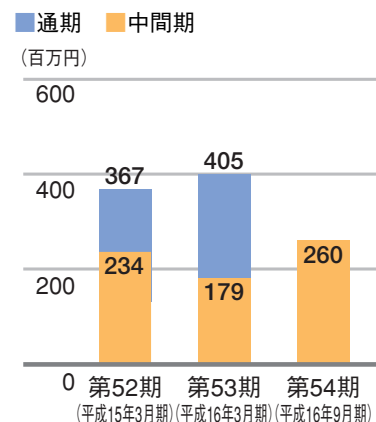
売上高



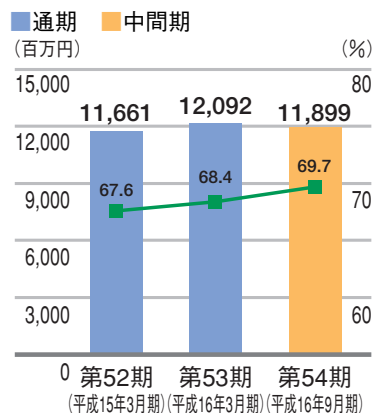
経常利益



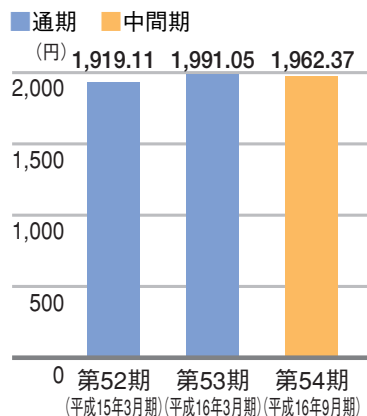
中間(当期)純利益



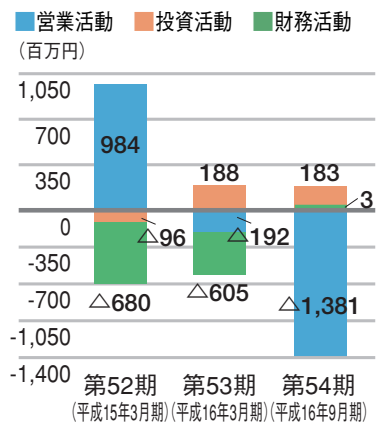
株主資本・株主資本比率



1株当たり株主資本



キャッシュ・フロー



(注) 期末発行済株式数で算出。

連結営業の概況

Review of Operations

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。



システム機器事業

●セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムが監視カメラと連動させた複合システムにより、大手GMS（総合スーパーマーケット）で堅調でしたが、ドラッグストア、ホームセンター業界等の新規出店の鈍化の影響を受け、大型案件が減少し、売上高は前年同期比9.6%減の23億59百万円に留まりました。

●情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品に注力し販売を大幅に伸ばし、売上高は前年同期比21.2%増の3億39百万円となりました。

●メーリング商品類は、重点市場の発送

代行業界への開拓が進み、主力のメール・インサーターシステムが好調に推移し、売上高は前年同期比ほぼ倍増の108.5%増の5億38百万円となりました。

結果、システム機器事業は、売上高は前年同期比2.4%増の34億7百万円、営業利益は前年同期比4.0%減の2億18百万円となりました。



デバイス事業

●電子商品類は、携帯電話・液晶モバイル・DVDナビゲーション・デジタルカメラ向け半導体が好調に推移し、売上高は前年同期比21.3%と大幅に増加し50億88百万円となりました。

●産機商品類は、「新札」対応ATM（現金

自動預け払い機）用機構部品が引き続き好調に推移したほか、オフィス・ファニチャー（家具）向け機構部品も好調に伸び、売上高は前年同期比26.2%増の19億89百万円と、電子商品類と同様に大幅な増加となりました。

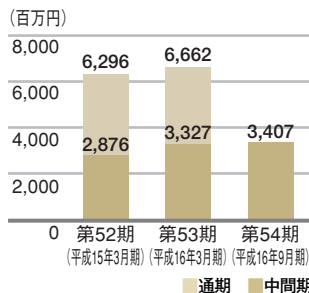
結果、デバイス事業は、売上高は前年同期比22.6%と、大幅増の70億77百万円、営業利益は、前年同期比67.1%と、大幅増の4億77百万円となりました。



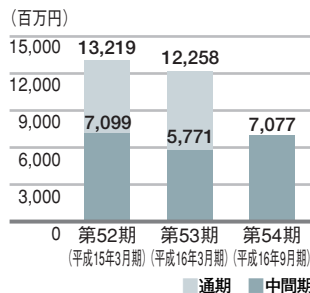
カスタム・サービス事業

●システム機器事業の全体の増収による機器設置収入等の増収がありましたが、旧システムの保守契約の終了などにより、売上高は前年同期比7.3%減の8億31百万円

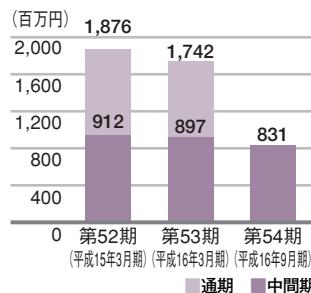
システム機器事業売上高



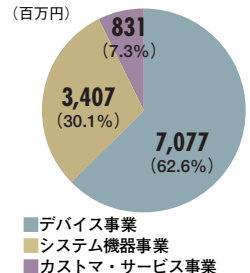
デバイス事業売上高



カスタム・サービス事業売上高



セグメント別売上高構成比



となりました。しかし、利益面は回復し、営業利益は前年同期比19.7%増の94百万円となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきまして、わが国経済は、原油価格の上昇や金融引き締め局面にある米国経済の行方など、先行き不透明感が依然としてあり、予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような状況にあって、システム機器事業では、引き続きリテール及びオフィス・セキュリティとネットワーク・セキュリティの需要を確実に捉え、積極的に市場開拓を推進し増収を見込んでおりますが、上期のリテール・セキュリティ市場における新規出店鈍化の影響等が残る見通しであります。また、デバイス事業でも増収が見込まれ、半導体の新規商品の市場投入やデジタル機器等への新商品提案を強化してまいります。下期には顧客の生産調整等による半導体需要の拡大基調に若干の鈍化懸念が予測される状況であります。今後とも、販売促進強化や収益性向上を進め、業績の向上に努めてまいります。

以上の見通しにより、通期業績については、売上高229億82百万円（前期比11.2%増）、経常利益9億48百万円（前期比

26.6%増）、当期純利益5億円（前期比23.5%増）を見込んでおります。

財政状態

当中間連結会計期間の概要

■ 総資産等の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円減少し、170億74百万円となりました。これは主に、減損会計の実施と投資有価証券の売却及び時価評価の減少によるものです。また、現金及び預金は、主に売掛金等の一時的な運転資金の増加により、下記キャッシュ・フローの状況に記述のとおり、11億94百万円減少しております。

株主資本は118億99百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.3ポイント上昇しました。

■ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、運転資金の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローが悪化したことにより、期首比11億94百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は24億95百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が4億95百万円で

したが、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加16億4百万円により、13億81百万円のマイナス（前年同期比11億53百万円減）となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2億28百万円などがあり、1億83百万円のプラス（前年同期比75百万円増）となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加と配当金の支払などにより、3百万円のプラス（前年同期比71百万円増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、「経営成績」で記載いたしました経済状況と事業見通しに関連し、引き続き資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

高千穂交易のセキュリティ新商品・新サービスを紹介

高千穂交易は世界の先端商品・技術と当社が開発したサービスを、逸早く日本の市場に供給しています。社会と産業に新しい価値を提供しています。今回は、新しい価値を追求した高千穂交易のセキュリティ新商品・新サービスを紹介いたします。

国内初、「万引きリスク軽減コンサルティング」サービス開始

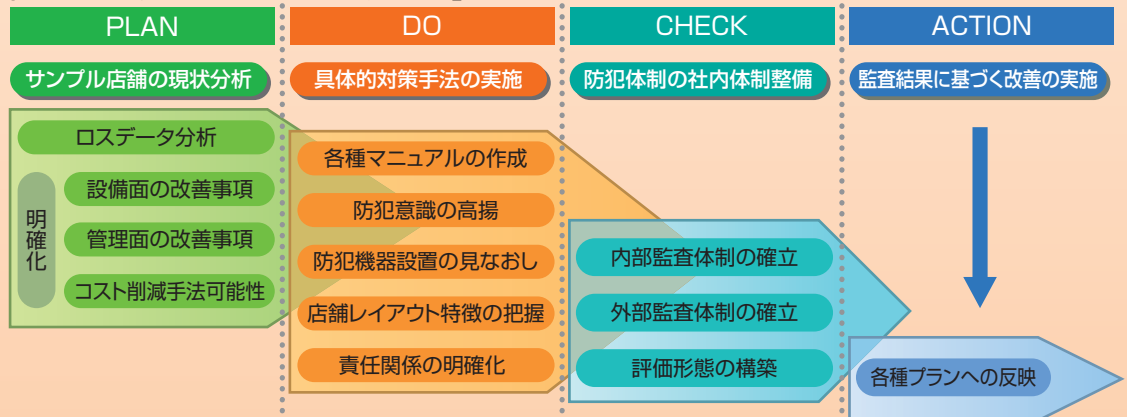
新たなセキュリティサービスを開発。
この8月から提供を始めました。

当社は、リスクマネジメント・コンサルティングで国内トップのインターリスク総研(株) (三井住友海上火災保険のグループ子会社) と業務提供により、国内初の「万引きリスク軽減コンサルティング」メニューを開発し、両社同時に販売を開始しました。こ

のサービスは、当社の商品監視ノウハウとインターリスク総研のリスクマネジメントノウハウを融合させ、増加する万引き被害に悩む小売業に被害を減少させるためのコンサルティングをトータルに提供するものです。これは、店舗の状況調査と分析に始まり、被害低減に向けた企業全体の対策や手法(社内体制から店舗レイアウト、防犯機器の選定など)の提案から、実際に社

内体制の整備や教育の実施といったことまでをトータルにカバーするサービスです。これまで、このようなサービスが提供できるノウハウを持った会社はなかったのですが、今回の提携で実現しました。非常にめずらしいサービスで、すでに2社とサービス契約ができ、これから期待できる事業です。

「万引きリスク軽減コンサルティングの概要」



ICタグ利用のレンタルビデオ店向け 自動精算システムを開発

高千穂交易は、着々とセキュリティ事業を強化しています。

お客様が、ICタグの付いたレンタルソフトを機械の精算口に入れる。すると、同時にディスプレイに商品情報と精算方法が表示され、精算と貸出し処理がされる。返却のときは、閉店時でも専用の返却ボックスにレンタルソフトを入れると、システムが自動感知し、返却処理が即時に行われる。もちろん無人で自

動に処理される、そんな光景が近く見受けられるようになります。

これは、当社が開発したICタグを利用した「レンタルビデオ店向け精算・商品管理システム」によるもので、少ない係員のレンタル店でも素早い貸出しと商品監視ができ、作業の軽減や効率化が実現します。

決して派手ではありませんが、着々とお客様のニーズに繋がる商品やサービスの提供を図っております。



自動精算端末機

学校の教室もIT化が進みます。 そんなところに当社の製品。

産機（機構部品）プロダクトは新札特需によるATM向け機構部品が好調な一方で、これから活躍する新しいアプリケーションの企画・開発が進んでいます。「電子教壇、電子文机」と言うのでしょうか。「教壇では、先生が生徒の顔を見ながらノートにペンを走らせている。するとプロジェクターから、今ノートに書いたことが黒

板に代わって映し出される」。こんな光景の登場も間近です。この代物「電子文机」（写真）とは、ノート部分がペン入力タブレットで、角度調節・高さ調節が思いのまま。当社では機構部分を共同開発（特許・意匠出願中）し、販売を始めました。地味ですが、その内、皆様の子供様の話題になることを期待しています。



電子文机

連結財務諸表

Financial Statements

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	14,122	13,074	14,128
現金及び預金	2,495	4,117	3,689
受取手形及び売掛金	7,307	5,739	6,723
有価証券	350	2	354
たな卸資産	3,525	2,787	2,955
繰延税金資産	216	180	211
その他	253	273	220
貸倒引当金	△24	△24	△24
固定資産	2,952	4,036	3,557
有形固定資産	785	1,047	1,026
建物及び構築物	88	92	100
土地	501	760	737
その他	196	195	189
無形固定資産	321	448	385
連結調整勘定	180	240	210
その他	141	208	175
投資その他の資産	1,846	2,541	2,146
投資有価証券	909	1,802	1,477
繰延税金資産	553	61	65
再評価に係る繰延税金資産	—	210	206
その他	478	523	526
貸倒引当金	△94	△55	△128
資産合計	17,074	17,110	17,685

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	4,413	4,365	4,763
支払手形及び買掛金	2,538	2,212	2,982
短期借入金	761	1,114	652
未払法人税等	314	199	298
賞与引当金	365	340	335
その他	435	500	496
固定負債	747	804	815
退職給付引当金	494	466	481
役員退職慰労引当金	195	250	265
その他	58	88	69
負債合計	5,160	5,169	5,578
(少数株主持分)			
少数株主持分	15	15	15
(資本の部)			
資本金	796	796	796
資本剰余金	758	758	758
利益剰余金	10,095	10,125	10,271
土地再評価差額金	—	△315	△310
その他有価証券評価差額金	268	577	596
為替換算調整勘定	△3	△0	△4
自己株式	△15	△15	△15
資本合計	11,899	11,926	12,092
負債、少数株主持分及び資本合計	17,074	17,110	17,685

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	11,315	9,995	20,662
売上原価	8,495	7,375	15,281
売上総利益	2,820	2,620	5,381
販売費及び一般管理費	2,351	2,309	4,581
営業利益	469	311	800
営業外収益	115	37	57
受取利息	2	2	3
受取配当金	3	2	2
為替差益	91	25	40
その他営業外収益	19	8	12
営業外費用	44	17	108
支払利息	9	9	18
新株発行費	2	—	—
商品廃棄損	28	5	54
その他営業外費用	5	3	36
経常利益	540	331	749
特別利益	223	—	156
貸倒引当金戻入益	4	—	—
投資有価証券売却益	219	—	156
特別損失	268	3	117
固定資産除却損	14	—	31
固定資産売却損	—	—	19
投資有価証券評価損	18	—	10
ゴルフ会員権評価損	—	3	57
減損損失	236	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	495	328	788
法人税、住民税及び事業税	302	192	469
法人税等調整額	△67	△43	△87
少数株主利益	0	0	1
中間(当期)純利益	260	179	405

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	758	758	758
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	758	758	758
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,271	10,047	10,047
利益剰余金増加高	260	179	405
中間(当期)純利益	260	179	405
利益剰余金減少高	436	101	181
配当金	106	77	152
役員賞与	20	24	24
土地再評価差額金取崩額	310	—	5
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,095	10,125	10,271

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△228	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	108	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△68	△605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1	△8
現金及び現金同等物の増減額	△1,194	△189	△617
現金及び現金同等物の期首残高	3,689	4,306	4,306
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,495	4,117	3,689

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

単体財務諸表

Financial Statements

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	12,914	11,832	12,901
現金及び預金	2,175	3,656	3,314
受取手形	1,606	1,148	1,477
売掛金	5,793	4,161	4,912
有価証券	350	2	354
たな卸資産	2,487	2,441	2,450
通貨スワップ	72	144	69
繰延税金資産	200	173	195
その他	252	131	151
貸倒引当金	△21	△24	△21
固定資産	3,313	4,542	3,998
有形固定資産	757	1,034	1,014
建物	67	77	70
工具器具備品	165	180	176
土地	501	760	737
その他	24	17	31
無形固定資産	131	194	163
投資その他の資産	2,425	3,314	2,821
投資有価証券	906	1,800	1,474
繰延税金資産	545	58	58
再評価に係る繰延税金資産	—	210	206
その他	1,067	1,297	1,207
貸倒引当金	△93	△51	△124
資産合計	16,227	16,374	16,899

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	3,892	3,865	4,228
支払手形	687	439	698
買掛金	1,521	1,425	1,902
短期借入金	756	1,104	647
未払法人税等	258	185	275
繰延ヘッジ利益	72	144	69
賞与引当金	316	291	288
その他	282	277	349
固定負債	667	738	741
退職給付引当金	468	447	460
役員退職慰労引当金	181	239	251
その他	18	52	30
負債合計	4,559	4,603	4,969
(資本の部)			
資本金	796	796	796
資本剰余金	758	758	758
利益剰余金	9,862	9,969	10,105
利益準備金	199	199	199
任意積立金	9,595	9,395	9,395
中間(当期)未処分利益	68	375	511
土地再評価差額金	—	△315	△310
その他有価証券評価差額金	267	578	596
自己株式	△15	△15	△15
資本合計	11,668	11,771	11,930
負債・資本合計	16,227	16,374	16,899

当社の環境方針

基本理念

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

基本方針

1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

2. 環境関連法規の遵守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びに当社が同意するその他の協定等を遵守します。

3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	10,802	8,928	18,614
売上原価	8,555	6,768	14,149
売上総利益	2,247	2,160	4,465
販売費及び一般管理費	1,909	1,877	3,722
営業利益	338	283	743
営業外収益	120	41	62
受取利息	3	4	7
受取配当金	9	6	7
為替差益	91	23	38
その他営業外収益	17	8	10
営業外費用	41	12	94
支払利息	9	9	17
新株発行費	2	—	—
商品廃棄損	26	—	43
その他営業外費用	4	3	34
経常利益	417	312	711
特別利益	223	—	156
貸倒引当金戻入益	4	—	—
投資有価証券売却益	219	—	156
特別損失	268	3	117
固定資産除却損	14	—	31
固定資産売却損	—	—	19
投資有価証券評価損	18	—	10
ゴルフ会員権評価損	—	3	57
減損損失	236	—	—
税引前中間(当期)純利益	372	309	750
法人税、住民税及び事業税	248	180	436
法人税等調整額	△66	△42	△73
中間(当期)純利益	190	171	387
前期繰越利益	188	204	205
中間配当額	—	—	76
土地再評価差額金取崩額	△310	—	△5
中間(当期)未処分利益	68	375	511

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

会社の概要

(平成16年9月30日現在)

Corporate Data

■ 概要

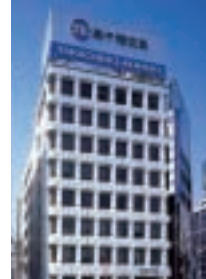
設立 昭和27年3月
資本金 7億9,550万円
従業員数 286名 (平成16年9月30日現在)
取引金融機関 みずほコーポレート銀行(大手町営業部)
東京三菱銀行(四谷支店)
UFJ銀行(赤坂支店)
三井住友銀行(麹町支店)
りそな銀行(大手町営業部)
三菱信託銀行(本店)
主要業務 情報ネットワークシステム、セキュリティシステム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

■ 役員

代表取締役社長	山村 秀彦
常務取締役	篠藤 恵登
常務取締役	戸田 秀雄
常務取締役	赤堀 寛人
取締役	広木 邦昭
取締役	武智 良泰
取締役	山本 茂
取締役	宮崎 正文
取締役	村瀬 俊晴
常勤監査役	柳沢 徹夫
監査役	竹田 章治
監査役	柴崎 伸雄

■ 事業所

本社 〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル 〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地
Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店 〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号
(大阪富国生命ビル)
Tel.06-6313-0671(代)
名古屋支店 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号
(名古屋三井ビル別館)
Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所 〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1
(サン経成ビル)
Tel.011-223-3552(代)
東北営業所 〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号
(オフィス21泉)
Tel.022-771-2540(代)
北関東営業所 〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1号
(大栄日生熊谷ビル)
Tel.048-525-7021(代)
松本営業所 〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号
(松本本町第一生命ビル)
Tel.0263-39-6970(代)
九州営業所 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号
(九勸呉服町ビル)
Tel.092-271-6759(代)
サービス網 全国300ヵ所
米国駐在員事務所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A.
Tel.650-574-3224



本社

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

Stock Information

■ 子会社及び関連会社

(平成16年10月31日現在)

ジェイエムイー株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-5363-3411 (代)

●事業内容／各種電子部品の輸出入及び販売

高千穂ユースウェア株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-5363-0411 (代)

●事業内容／情報機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発、コンサルタント業務

高千穂コムテック株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-3355-1106 (代)

●事業内容／メーリングシステムの輸出入及び販売並びに開発・サポート・サービス

株式会社エスキューブ

〒101-0032

東京都千代田区岩本町1-10-5

(TMMビル)

Tel.03-5820-3151 (代)

●事業内容／電子機器による盗難防止及び防犯管理システムの開発及び製造並びに販売

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

Suite 612A,6/F., Ocean Centre,

Harbour City, 5 Canton Rd,

Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

●事業内容／各種電子部品及び機構部品の輸出入及び販売

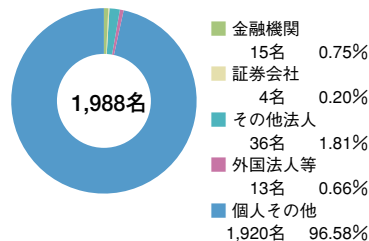
会社が発行する株式の総数 18,000,000株
発行済株式の総数 6,079,200株
株主数 1,988名

大株主

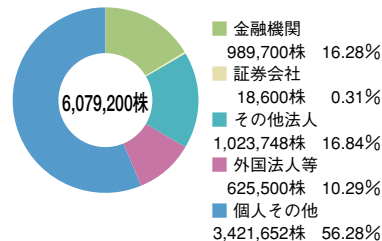
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
栃本京子	449,000	7.40
株式会社日立ユニシアオートモティブ	300,000	4.94
株式会社みずほコーポレート銀行	200,400	3.30
佐々木豊実	200,000	3.29
山村秀彦	172,800	2.85
篠藤恵登	172,800	2.85
今福邦彦	172,800	2.85
みずほキャピタル株式会社	169,648	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	161,700	2.66
竹田和平	160,000	2.63

株式分布状況

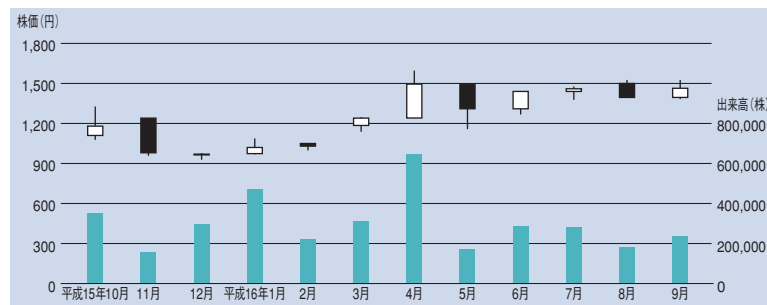
株主数構成比



株式数構成比



株価・出来高の推移



(注) 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様の所有株式数を1株につき、1.5株の割合で分割いたしました。平成16年9月の株価は、株式分割権利落ち修正後の値となっております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	電話 0120-707-696(フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-86-4490
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定 める貸借対照表及び損益計算書に係る 情報は、当社ホームページ(URL http://www.takachiho-kk.co.jp/)におい て提供しております。
1単元の株式数	100株



ISO14001



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL 03-3355-1111(代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

